【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第53期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　神山　隆志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　　黒岩　英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目８番１号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　　黒岩　英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス　横浜営業所 （横浜市中区弁天通２丁目26番地２） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	35,985,612	30,752,615	87,815,902
経常利益	（千円）	2,814,184	2,023,089	6,004,543
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	2,069,432	1,323,527	4,196,323
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,143,064	1,192,432	4,571,237
純資産額	（千円）	70,370,480	72,295,399	72,759,473
総資産額	（千円）	138,862,798	152,456,513	147,404,755
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	44.30	28.33	89.84
自己資本比率	（%）	49.9	46.7	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△10,671,654	△13,046,223	△6,421,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	970,333	△1,462,740	△1,709,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	7,714,566	4,989,105	11,711,884
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	31,976,734	27,909,169	37,452,435

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「株式給付信託（BBT）」が保有する株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や金利上昇の影響が継続しました。

当社グループの属する不動産・建設業界においては、建設資材価格及び労務費の上昇が続き、事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が30,752百万円（前年同期比14.5%減）、売上総利益は5,768百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は2,402百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は2,023百万円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,323百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① 不動産事業

当中間連結会計期間は新築分譲マンション販売の減少を一棟売却の増加が補ったことにより、売上高は9,410百万円（前年同期比1.8%増）となりました。しかしながら相対的に利益率の低い一棟売却物件の売上構成比が上昇したことから、セグメント利益は567百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

② 建設事業

前年同期の兼業事業売上高の反動減により、売上高は16,384百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益は1,628百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

前年同期の一時的な売上の反動減により、売上高は4,946百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は582百万円（前年同期比25.7%減）となりました。なお、安定収益である建物管理業務・賃貸管理業務の受託料収入は堅調に推移しております。

④ その他

日神ファイナンス株式会社は、少額貸付及び損害保険代理業を行っております。

売上高は10百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は３百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

前連結会計年度末より5,051百万円増加し、152,456百万円（前年度末比3.4%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少9,453百万円、不動産事業支出金の増加10,249百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3,663百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より5,515百万円増加し、80,161百万円（前年度末比7.4%増）となりました。

この主な原因は、支払手形・工事未払金等の減少1,444百万円、短期借入金の減少1,570百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,313百万円、長期借入金の増加5,981百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より464百万円減少し、72,295百万円（前年度末比0.6%減）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加1,323百万円、剰余金の配当による減少1,641百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて9,543百万円減少し、27,909百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は13,046百万円（前年同期は10,671百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,026百万円、仕入債務の減少1,846百万円、売上債権の増加4,215百万円、棚卸資産の増加8,440百万円、法人税等の支払額1,598百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1,462百万円（前年同期は970百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出23,970百万円、定期預金の払戻による収入23,880百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は4,989百万円（前年同期は7,714百万円の増加）となりました。これは主に、借入れによる収入15,356百万円、借入金の返済による支出8,631百万円及び配当金の支払額1,639百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における特記すべき活動はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	46,951,260	－	10,111,411	－	426,578

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
エヌディファクター株式会社	東京都新宿区新宿５丁目８－１	16,505,000	35.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	3,681,600	7.85
神山　和郎	東京都世田谷区	1,402,180	2.99
内藤　征吾	東京都中央区	1,225,800	2.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	1,075,600	2.29
株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	997,800	2.13
日神グループホールディングス社員持株会	東京都新宿区新宿５丁目８－１	719,134	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）	676,400	1.44
日神グループホールディングス取引先持株会	東京都新宿区新宿５丁目８－１	669,260	1.43
神山　都子	東京都世田谷区	541,540	1.15
計	－	27,494,314	58.62

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 46,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,847,300	468,473	－
単元未満株式	普通株式 57,960	－	－
発行済株式総数	46,951,260	－	－
総株主の議決権	－	468,473	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株（議決権の数63個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式200,600株（議決権の数2,006個）が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社日神グループホールディングス	東京都新宿区新宿五丁目８－１	46,000	－	46,000	0.10
計	－	46,000	－	46,000	0.10

（注）上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（200,600株）は含まれておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,079,247	48,625,769
受取手形・完成工事未収入金等	12,027,358	15,690,558
電子記録債権	1,067,330	1,619,750
販売用不動産	17,812,026	15,959,252
不動産事業支出金	38,158,223	48,407,348
未成工事支出金	60,700	39,571
短期貸付金	841	693
未収入金	277,251	495,073
その他	1,306,209	1,812,830
貸倒引当金	△56,335	△43,213
流動資産合計	128,732,853	132,607,635
固定資産		
有形固定資産	11,536,082	13,052,351
無形固定資産	244,916	220,463
投資その他の資産	※1 6,890,902	※1 6,576,063
固定資産合計	18,671,901	19,848,878
資産合計	147,404,755	152,456,513
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,417,929	3,973,918
電子記録債務	※2 2,591,170	※2 2,188,822
短期借入金	6,105,637	4,535,400
１年内返済予定の長期借入金	15,361,651	17,675,416
未払法人税等	1,744,550	738,404
引当金		
賞与引当金	500,869	476,224
完成工事補償引当金	158,786	142,297
株主優待引当金	42,477	5,810
その他	5,143,968	6,737,541
流動負債合計	37,067,040	36,473,834
固定負債		
長期借入金	※2 35,410,268	※2 41,391,840
引当金		
役員株式給付引当金	91,424	103,988
退職給付に係る負債	1,523,037	1,567,673
その他	553,510	623,777
固定負債合計	37,578,240	43,687,279
負債合計	74,645,281	80,161,114

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	397,675	397,675
利益剰余金	60,281,264	59,963,108
自己株式	△127,263	△127,265
株主資本合計	70,663,087	70,344,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969,530	864,202
退職給付に係る調整累計額	86,665	43,332
その他の包括利益累計額合計	1,056,195	907,535
非支配株主持分	1,040,190	1,042,933
純資産合計	72,759,473	72,295,399
負債純資産合計	147,404,755	152,456,513

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※2 35,985,612	※2 30,752,615
売上原価	29,517,949	24,984,223
売上総利益	6,467,663	5,768,391
販売費及び一般管理費	※1 3,386,372	※1 3,365,454
営業利益	3,081,290	2,402,937
営業外収益		
受取利息	49,992	78,387
受取配当金	13,690	18,098
違約金収入	26,516	8,882
貸倒引当金戻入額	1,492	2,445
保険返戻金	5,847	38,782
投資有価証券売却益	―	26,187
その他	14,916	29,295
営業外収益合計	112,455	202,077
営業外費用		
支払利息	358,216	563,740
支払手数料	11,831	6,787
その他	9,512	11,396
営業外費用合計	379,561	581,925
経常利益	2,814,184	2,023,089
特別利益		
固定資産売却益	194,563	3,415
特別利益合計	194,563	3,415
税金等調整前中間純利益	3,008,748	2,026,504
法人税、住民税及び事業税	870,186	626,382
法人税等調整額	64,514	59,032
法人税等合計	934,700	685,414
中間純利益	2,074,047	1,341,089
非支配株主に帰属する中間純利益	4,614	17,562
親会社株主に帰属する中間純利益	2,069,432	1,323,527

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,074,047	1,341,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,469	△105,324
退職給付に係る調整額	△50,452	△43,332
その他の包括利益合計	69,017	△148,657
中間包括利益	2,143,064	1,192,432
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,138,449	1,174,869
非支配株主に係る中間包括利益	4,614	17,562

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,008,748	2,026,504
減価償却費	257,720	270,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△91,452	△14,758
受取利息及び受取配当金	△63,682	△96,485
保険返戻金	△5,847	△38,782
支払利息	358,216	563,740
売上債権の増減額（△は増加）	3,749,702	△4,215,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,111,048	△8,440,610
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,074,991	△1,846,359
その他	△836,867	827,875
小計	△9,809,501	△10,964,244
法人税等の還付額	115,125	－
法人税等の支払額	△713,335	△1,598,653
利息及び配当金の受取額	56,276	94,642
利息の支払額	△320,219	△577,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,671,654	△13,046,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,060,000	△23,970,000
定期預金の払戻による収入	21,260,000	23,880,211
投資有価証券の売却及び償還による収入	91,327	364,220
投資有価証券の取得による支出	△255,900	△116,000
貸付けによる支出	－	△250
貸付金の回収による収入	520	560
有形及び無形固定資産の取得による支出	△195,095	△1,699,667
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,171,898	87,205
保険積立金の払戻による収入	9,493	32,950
その他の支出	△59,466	△47,273
その他の収入	7,554	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,333	△1,462,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,009,400	3,803,400
短期借入金の返済による支出	△2,709,700	△5,373,637
長期借入れによる収入	11,808,800	11,553,400
長期借入金の返済による支出	△6,184,679	△3,258,063
非支配株主からの払込みによる収入	53,000	－
非支配株主への払戻による支出	△100,000	－
配当金の支払額	△1,076,815	△1,639,387
自己株式の取得による支出	△34	△1
社債の償還による支出	△10,000	－
その他の支出	△75,404	△96,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,714,566	4,989,105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,986,755	△9,519,858
現金及び現金同等物の期首残高	33,963,489	37,452,435
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△23,407
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 31,976,734	※ 27,909,169

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日。）に従っております。

（取締役に対する株式給付信託の導入）

当社は、取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年６月25日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末101,661千円及び200,600株、当中間連結会計期間末101,661千円及び200,600株です。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	133,664千円	132,028千円

※２　財務制限条項

前連結会計年度（2026年３月31日）

連結子会社である多田建設株式会社の当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

連結子会社である多田建設株式会社の当中間連結会計期間末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

３　保証債務

連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
株式会社モリモト	227,790千円	大和地所レジデンス株式会社	282,810千円
大和地所レジデンス株式会社	187,450	株式会社モリモト	227,790
合計	415,240千円	合計	510,600千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	124,983千円	89,975千円
給料	1,266,851	1,272,366
賞与	46,175	61,134
賞与引当金繰入	347,030	337,665
貸倒引当金繰入	△69,363	△12,156
役員株式給付引当金繰入額	10,928	12,564
退職給付費用	32,984	△2,093
減価償却費	157,931	153,187

※２　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループでは、不動産事業セグメントにおける分譲マンションの顧客への引き渡し及び建設事業セグメントにおける完成工事物件の引き渡しが年度末に集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	52,156,734千円	48,625,769千円
定期預金	△20,180,000	△20,716,600
現金及び現金同等物	31,976,734千円	27,909,169千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	1,078,821	23	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金4,613千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,641,682	35	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金7,021千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注２）
	不動産事業	建設事業	不動産管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,248,440	20,324,756	6,402,112	35,975,310	10,302	35,985,612	－	35,985,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,524	460	38,937	114,921	27,024	141,946	△141,946	－
計	9,323,965	20,325,216	6,441,049	36,090,232	37,326	36,127,559	△141,946	35,985,612
セグメント利益	604,163	1,893,984	783,956	3,282,104	6,839	3,288,943	△207,652	3,081,290

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注２）
	不動産事業	建設事業	不動産管理事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,410,770	16,384,517	4,946,759	30,742,047	10,567	30,752,615	－	30,752,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,739	－	41,945	121,685	23,019	144,705	△144,705	－
計	9,490,509	16,384,517	4,988,705	30,863,732	33,587	30,897,320	△144,705	30,752,615
セグメント利益	567,014	1,628,381	582,469	2,777,865	3,980	2,781,845	△378,908	2,402,937

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

セグメント利益又は損失（△）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	△1,005,511	△1,587,965
全社収益※１	1,063,050	1,641,050
全社費用※２	△265,191	△431,992
合計	△207,652	△378,908

※１　全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

※２　全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	不動産事業	建設事業	不動産管理事業	計		
売上高						
不動産販売	7,871,820	3,044,933	2,649,836	13,566,590	－	13,566,590
新築マンション等	7,816,195	3,044,933	2,149,188	13,010,317	－	13,010,317
中古マンション等	－	－	366,936	366,936	－	366,936
不動産証券化事業	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－
戸建	55,624	－	133,712	189,336	－	189,336
工事	－	17,224,879	1,400,480	18,625,359	－	18,625,359
建築工事	－	16,706,726	1,400,480	18,107,206	－	18,107,206
土木工事	－	518,153	－	518,153	－	518,153
不動産管理	－	－	1,897,204	1,897,204	－	1,897,204
その他	120,727	68,987	262,144	451,859	3,750	455,609
顧客との契約から生じる収益	7,992,548	20,338,800	6,209,666	34,541,014	3,750	34,544,764
一時点で移転される財	7,905,298	3,140,071	3,933,041	14,978,412	3,750	14,982,162
一定の期間にわたり移転されるサービス	87,249	17,198,728	2,276,624	19,562,602	－	19,562,602
顧客との契約から生じる収益	7,992,548	20,338,800	6,209,666	34,541,014	3,750	34,544,764
その他の収益（注）２	1,255,892	△14,043	192,446	1,434,295	6,552	1,440,847
外部顧客への売上高	9,248,440	20,324,756	6,402,112	35,975,310	10,302	35,985,612

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

２．その他の収益は、主に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」、および企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化にかかる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産の譲渡にかかる収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	不動産事業	建設事業	不動産管理事業	計		
売上高						
不動産販売	7,759,291	－	1,151,630	8,910,922	－	8,910,922
新築マンション等	6,637,291	－	657,714	7,295,006	－	7,295,006
中古マンション等	－	－	320,169	320,169	－	320,169
不動産証券化事業	1,122,000	－	－	1,122,000	－	1,122,000
土地	－	－	155,000	155,000	－	155,000
戸建	－	－	18,747	18,747	－	18,747
工事	－	16,261,704	1,383,102	17,644,807	－	17,644,807
建築工事	－	15,641,660	1,383,102	17,024,762	－	17,024,762
土木工事	－	620,044	－	620,044	－	620,044
不動産管理	－	－	2,005,997	2,005,997	－	2,005,997
その他	126,118	64,891	188,366	379,375	3,959	383,335
顧客との契約から生じる収益	7,885,409	16,326,595	4,729,096	28,941,102	3,959	28,945,062
一時点で移転される財	7,787,548	76,666	2,427,775	10,291,990	3,959	10,295,950
一定の期間にわたり移転されるサービス	97,861	16,249,929	2,301,321	18,649,111	－	18,649,111
顧客との契約から生じる収益	7,885,409	16,326,595	4,729,096	28,941,102	3,959	28,945,062
その他の収益（注）２	1,525,360	57,921	217,662	1,800,944	6,608	1,807,553
外部顧客への売上高	9,410,770	16,384,517	4,946,759	30,742,047	10,567	30,752,615

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
２．その他の収益は、主に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」、および企業会計基準委員会移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化にかかる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産の譲渡にかかる収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	44円30銭	28円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,069,432	1,323,527
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,069,432	1,323,527
普通株式の期中平均株式数（株）	46,704,661	46,704,621

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する自社の株式は１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当該株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間200千株、当中間連結会計期間200千株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社日神グループホールディングス
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　靖　晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服　部　　理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日神グループホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日神グループホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。